

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 21 日現在

機関番号：25407

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2012～2015

課題番号：24530309

研究課題名(和文) 低成長期の日本における賃金率の産業間格差と構造変化

研究課題名(英文) Inter-industry wage differentials and structural change in Japan since the 1990s

## 研究代表者

原田 裕治 (Harada, Yuji)

福山市立大学・都市経営学部・准教授

研究者番号：70313971

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、日本経済の産業レベルの分析と先進諸国の国際比較分析を行ったが、分析結果は以下のように取りまとめることができる。1980年代以降に日本経済の様々な領域で生じた制度変化は、1990年代以降の経済停滞と相まって、各種産業の動態にネガティブな影響を与えたが、その度合いは産業によって異なり、労働生産性や賃金率にかんする産業間格差は拡大することとなった。こうした格差の拡大は、集計レベルで見れば、所得分配の様態を大きく変え、賃金シェアは低下することとなった。このような変化の過程は、他国と比較してきわめて特徴的なものであったと言える。

研究成果の概要(英文)：This study conducted two types of analysis: the analysis of industrial dynamics in the Japanese economy, and the international comparison among advanced countries. The result of analyses implies the following things: Institutional changes in different domains such as product market, financial market etc in Japan since the 1980s, accompanied with long-lasting stagnation since the 1990s, have had negative impacts on the dynamics of different industries. However, the extent of the impacts depends on industries, so that inter-industry differentials of productivity and wage rate have increased through the 1990s. The increasing differentials lead to the significant change in income distribution at aggregate level, that is the decline of the wage share. The whole process of changes in Japan is considered to be characteristic compared to other advanced countries.

研究分野：制度経済学

キーワード：制度変化 産業間格差 所得分配 国際比較 資本主義の多様性

### 1. 研究開始当初の背景

1990年代以降の低成長期において、日本経済は各種の変化に直面している。第1に、雇用者所得の伸び悩みである。こうした所得の変化は労働分配率においても現れている。第2の変化は、生産性や収益性にかんする産業間・企業間格差の拡大である。生産性上昇率の産業間格差は1990年代以前から観察される事実であるが、1990年代以降は、そうした格差が賃金所得においても見られるようになっていく。第3の変化は、産業構造の変化である。具体的には、1990年代に始まった製造業雇用の絶対的水準における低下で表される経済のサービス化である。最後に、グローバル化、金融化、各種市場の規制緩和の進展である。このような変化は、多かれ少なかれ先進諸国に共通して観察される。

### 2. 研究の目的

本研究は、これらの変化を相互に結びつけるメカニズムを解明しようとするものである。具体的には第1に、主に賃金率の産業間格差に着目しつつ、日本における各産業の所得分配がどのように変遷したか、さらには、そうした変化が産業ごとにどのような多様性をもつのかについて明らかにする。その際、1980年代以降を対象とするが、1990年代後半から2000年代前半の変化に焦点をあてるものとする。第2に、そうした所得分配の変化にかんする産業別多様性を決定する要因を実証的に明らかにする。その際、所得分配の変化を、同期間に生じた各種の制度変化と関連付けて考察する。各種制度変化、とりわけ市場メカニズムの浸透を促す傾向をもつ変化は、1970年代以降、程度の差はあれ、先進諸国において共通して見られる。したがって、第3の目的は、これらの市場志向的の制度変化が、所得分配に与える影響について、国際比較を行うことで、日本における所得分配の変化の特徴を、一層明らかにすることである。

### 3. 研究の方法

#### (1) 日本経済における所得分配の産業レベル分析

この分析においては、次のような研究手法を採用した。第1に、集計(マクロ)レベルにおける労働分配率の変動を、分解分析(decomposition analysis)の手法を用いて、産業レベルの分配率変化と産業構造の変化の2つの要素に分解した。第2に、そのような分解によって得られる産業レベルのデータについて、生産および所得分配にかんする特徴に応じて、産業を類型化するために複合因子分析(MFA)およびクラスター分析の手法を採用した。第3に、類型化された産業グループの動態の特徴を同定するべく、産業レベルのデータに対して、パネルデータ分析を適用した。

#### (2) 制度変化と所得分配にかんする国際比較分析

この分析については、1980年代から2000年代の先進資本主義諸国、約20カ国を対象とした統計および計量分析を行った。行った分析の特徴は2つである。第1に、単に複数の国を対象としただけでなく、近年盛んに議論されている「資本主義の多様性」の議論を参照しつつ、対象国を類型化して、類型間の違いと類型内の類似性について検討した。第2に、各種領域における制度の変化に着目して、それら制度変化とマクロレベルの労働分配率の変化がどのような関係をもつかについて分析を行った。このような分析を行うために、各国の類型化を行うための多変量解析に加えて、計量経済学的手法の1つであるマルチレベル分析を導入した。

### 4. 研究成果

#### (1) 日本経済における所得分配の産業レベル分析

まず分解分析からは、産業動態の格差が90年代を境に減少から増大へと変化したことが確認される。具体的には、生産性の産業間格差は90年代初頭に、一方賃金率格差は90年代後半にそれぞれの転換点を迎えている(図1参照)。

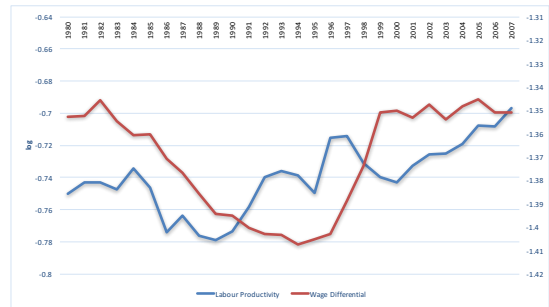


図1 労働生産性と賃金率にかんする産業間格差の推移

また多変量解析から明らかになるのは、1990年代以降(とりわけ90年代後半以降)に成長力をもった産業が減少していること、そうした中で雇用あるいは所得分配の動態は多様になり、析出されるグループは細分化されることなどである。

さらに、産業レベルのデータを用いたパネルデータ分析からは、以下のような結果を得た。第1に、1980年代までは、所得分配にかんする動態が産業間でかなり類似しているのに対して、1990年代以降には産業ごとの独自性が強まっている。さらに要因別に見ると、90年代以降は輸出の動向が所得分配の動態に与える影響が強まり、2000年代以降は労働市場の状態(失業率)が分配に影響を与える度合いが強まっている。第2に、多変量で析出した産業の類型ごとに分析を行なったところ、いくつかのグループでは動態を規定する要因に一様性が確認できる一方、他のグループでは、分配を規定する主要因が大きく異なることが明らかになった。具体的には、賃金の調整が分

配の変化を主導するグループと、雇用の調整が主導するグループが確認できる。

加えて、労働分配率の規定要因にかんする国際比較分析を行い、そこで労働生産性変化率と賃金変化率の関係について検討すると、両者の産業間格差が連動する国と、賃金変化率は産業間で格差がなく生産性変化率の産業間格差が価格変化率の産業間格差に反映される国があることが確認された。こうした差異は、所得分配の調整にかんする各国間の多様性は、各国経済を支える制度やその変化に起因すると考えられ、その意味で制度変化と所得分配の関係を検討することは重要であると考えられることができる。

## (2) 制度変化と所得分配にかんする国際比較分析

この分析については、以下のことが明らかになった。分析対象とした先進資本主義国を、制度変化のパターンによってグループ分けすると、金融化やグローバル化の影響の度合いと、労働市場制度や社会保障制度の変化の方向性によって4つのグループが析出された(図2参照)。

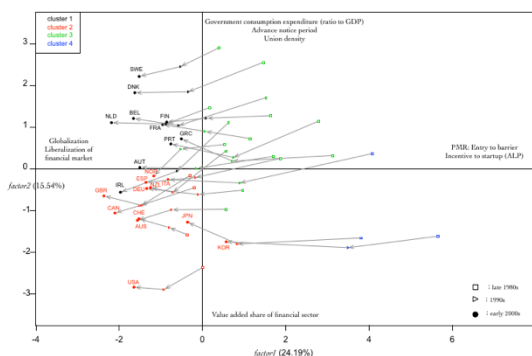


図2 1980年代中葉から2000年代中葉にかけての諸国の推移

また、これらのグループごとの変化を分析すべく行ったマルチレベル分析の結果は以下の通りである。第1に、グローバル化や各種市場の自由化は所得分配を代表する賃金シェアを有意に低下させる。また社会保障制度の寛容さや労働者の権利保護は賃金シェアを上昇させる効果をもつが、その効果は統計的に有意ではない。また、グループごとの推計については、制度変化のパターンによって、労働分配率の変化の度合いが異なることが明らかになった。1980年代から2000年代にかけて日本で観察された制度変化は、市場の自由化が最も進み、自由化の程度においても、労働市場や社会保障にかんする制度においても、アングロサクソン諸国に近づいたグループに分類される。このグループの賃金シェアの動きを推計すると、他のグループと比較して顕著に低下することが確認される。これは、現実の動きと相当程度合致することが確認できる。

以上のような研究結果から、次のようなシ

ナリオを仮説として提示できる。1980年代以降に日本経済の様々な領域で生じた制度変化は、1990年代以降の経済停滞と相まって、各種産業の動態にネガティブな影響を与えたが、その度合いは産業によって異なり、労働生産性や賃金率にかんする産業間格差は拡大することとなった。こうした格差の拡大は、集計レベルで見れば、所得分配の様態を大きく変え、賃金シェアは低下することとなった。このような変化の過程は、他国と比較してきわめて特徴的なものであったと言える。

## 5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文] (計2件)

- 1) 原田裕治「1980年代以降における先進諸国の制度変化の多様性とその所得分配への効果」『Bulletin』(日仏経済学会), 第29号, pp.71-87, 2014年(査読無)。
- 2) Tohyama, H. and Y. Harada 'Effect of Institutional Configuration on Innovation Activities in East Asian Firms: A Study of the Institutional Diversity of Asian Economies', *International Journal of Asian Business and Information Management*, 4(2), 16-34, 2013.  
DOI: 10.4018/jabim.2013040102 (査読有)

[学会発表] (計5件)

- 1) Harada, Y. "The Diversity of Institutional Changes and Income Distribution in Advanced Countries since the 1980s," 12e colloque de la société franco-japonaise des sciences économiques, Université Paris Diderot, Paris, France, 6-7 octobre 2015.
- 2) Harada, Y. and H. Tohyama "Institutional diversity and technological systems of Asian capitalisms," Colloque international Recherche & Régulation 2015, Université Paris Diderot, Paris, France, 10-12 juin 2015.
- 3) 原田裕治「『市場志向的』制度変化の多様性と所得分配——1980年代以降の先進諸国を対象とした国際比較」第19回進化経済学会北海道大会, 2015年3月21, 22日, 小樽商科大学(北海道小樽市)。
- 4) Harada, Y. 'Evolution of Aggregate Wage Share in Japan since the 1980s Resulting from Diversity of industrial Dynamics and Structural Change', 24th

Annual Conference of the EAEPE,  
Cracow University of Economics,  
Cracow, Poland, 18-21, October, 2012.

- 5) Tohyama, H. and Y. Harada,  
'Institutional diversity, industrial  
structure, and heterogeneous firms in  
Asian capitalisms', SASE 24th Annual  
Conference, MIT, Cambridge, USA,  
June 28-30, 2012.

[図書] (計 2 件)

- 1) Harada, Y. 'The Diversity of the  
"Neoliberal Policy Regime" and Income  
Distribution', in Magara, H.(ed.) *Policy  
Change in New Democratic Capitalism*,  
Routledge, forthcoming.
- 2) Tohyama, H. and Y. Harada 'Does  
Institutional Diversity Affect Firms'  
Innovative Activities in Asian  
Economies?: An Institutional Approach  
to Innovation' in Patricia Ordonez de  
Pablos (ed.) *Technological Solutions for  
Sustainable Business Practice in Asia*,  
IGI-Global, 2015, p.376(pp.175-202).

6. 研究組織

(1) 研究代表者

原田 裕治 (Harada, Yuji)

福山市立大学・都市経営学部・准教授

研究者番号：70313971